



2022年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社すかいらーくホールディングス
コード番号 3197 URL <https://www.skylark.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 谷 真
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 財務本部長 (CFO) (氏名) 金谷 実 (TEL) 0422-51-8111
四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	141,593	11.8	△2,423	-	△3,797	-	△2,780	-	△2,780	-	△2,530	-
2021年12月期第2四半期	126,655	△8.9	459	-	△1,943	-	△505	-	△505	-	△46	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△12.22	△12.22
2021年12月期第2四半期	△2.51	△2.51

(参考) EBITDA 2022年12月期第2四半期 20,950百万円 (△13.5%) 2021年12月期第2四半期 24,214百万円 (202.4%)
調整後EBITDA 2022年12月期第2四半期 23,932百万円 (△8.0%) 2021年12月期第2四半期 26,001百万円 (127.2%)
調整後四半期利益 2022年12月期第2四半期 △2,780百万円 (-%) 2021年12月期第2四半期 △379百万円 (-%)

(注) 当社は、経営上の重要な指標としてEBITDA、調整後EBITDA及び調整後四半期利益を用いております。なお、各指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(3)～(5)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	435,201	160,901	160,901	37.0
2021年12月期	457,993	166,161	166,161	36.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	12.00	12.00
2022年12月期	-	0.00	-	-	-
2022年12月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2022年8月12日）公表いたしました「2022年12月期連結業績予想（IFRS）および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	312,000	17.9	500	△97.3	△2,000	-	△2,000	-	△8.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(参考) 調整後当期利益 2022年12月期通期（予想）△2,000百万円 (-%)

上記業績予想は、2021年12月期決算短信（2022年2月14日）における業績予想から変更しております。詳細につきましては、本日（2022年8月12日）公表いたしました「2022年12月期連結業績予想（IFRS）および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名 -）、除外 - 社（社名 -）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	227,502,200株	2021年12月期	227,502,200株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	4株	2021年12月期	1株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	227,502,197株	2021年12月期2Q	201,139,610株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、国際会計基準を適用しております。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (3) EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益（調整後四半期利益）につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。
- (4) EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益（調整後四半期利益）は国際会計基準により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、非現金収支項目や株式発行関連費用等、期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益並びに国際財務報告基準（以下、「IFRS」という）第9号「金融商品」（2014）適用に伴う金融負債の条件変更に係る関連損益（会計方針変更による遡及適用に伴う影響額の再調整含む）等の非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。
- (5) 当社グループにおけるEBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益（調整後四半期利益）は、競合他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なる可能性があるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結純損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、3月22日のまん延防止等重点措置解除以降、緩やかな回復傾向にあります。しかし、食材・原油などの価格高騰、想定以上の円安の進行、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による地政学上のリスクなどの影響が顕著となり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下での当社グループの売上動向は以下のとおりです。

1. まん延防止等重点措置解除以降の売上推移

- ・時短営業解除と春休みが重なりヤングファミリー層が増加
- ・春休み終了後は低調
- ・ゴールデンウィーク（4月29日から5月8日まで）は人の動きが戻り、売上が回復基調
- ・ゴールデンウィーク明けの売上は再び鈍化
- ・5月26日からのプロモーション再開により、減少していたファミリー層の来店を促進
- ・6月末は、観測史上最も早い梅雨明けとなったことと猛暑により売上が回復

2. 客層別・時間帯別・地域別・業態別売上動向

- ・客層別：ファミリー層の戻りが弱い半面、男性シニア客は19年比で100%超えが目立つ
- ・時間帯別：ランチに比較してディナーの回復が遅い
- ・地域別：ガソリン価格高騰に伴い、自動車での移動が多い地方が低調
- ・業態別：専門店ブランドが引き続き好調
(むさしの森珈琲、魚屋路、La Ohana)

当第2四半期連結累計期間は、まん延防止等重点措置適用期間が当初想定より長引いたことにより、売上が計画を下回りました。一方、まん延防止等重点措置延長による時短協力金の追加計上が一定の利益押し上げ要因となりましたが、原材料価格や光熱費の上昇などインフレの進行、閉店に伴う減損損失及び給与計算に関する臨時損失計上により当第2四半期連結累計期間は営業損失となりました。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループでは以下の基本戦略を実行しました。

- (i) 各ブランドの特性に合わせたメニューラインナップの強化
- (ii) 店舗QSC（クオリティ・サービス・クレンリネス）の徹底的な磨き込み
- (iii) DX投資を強力に推進

(i) 各ブランドの特性に合わせたメニューラインナップの強化

外食の機会が減少しても、お客様がわざわざ足を運びたいような魅力的なメニューやお手頃な価格構成を意識しています。お客様が求めているものをいち早くキャッチして提供するとともに、健康感、プレミアム感、ニュース性を意識したメニュー開発を各ブランドで実施しました。

ガストは30周年を迎え、集大成としてハンバーグをよりおいしくリニューアルしました。肉の配合比率の工夫、原材料の品質向上やパティのボリュームアップなどの結果、お客様にご好評いただいています。また、外食の「価値」の提供に努めており、とんかつを1枚ずつ丁寧に手で衣をつけてから揚げるなど、さらに美味しい状態でお客様にお召し上がりいただくことに注力しています。同時に、健康を気にされるお客様のニーズに対応するため、野菜をたくさん使った商品や、高たんぱく・低糖質メニューを拡充しております。

バーミヤンでは、4月に大幅なグランドメニュー改定を実施しました。お客様からの人気が高く、注文しやすい価格帯の商品を拡充しました。お客様にまた来店したいと思っていただけるよう、チャーハンやラーメンなどの定番商品も、調理工程を見直すことにより、より熱々でおいしい料理をご提供できるようにしております。お手頃な価格帯の商品が増えておりますが、注文皿数の増加により客単価は維持できております。

夢庵では、蕎麦及びつゆを美味しくリニューアルいたしました。カジュアル和食としてのニーズ、また、「蕎麦・うどん」ニーズなど様々な場面で選んでいただける日常使いブランドとしてのラインナップを強化してまいります。

(ii) 店舗QSC(クオリティ・サービス・クレンリネス)の徹底的な磨き込み

当社グループの今後の成長には、1店1店のQSC(クオリティ・サービス・クレンリネス)を格段に向上させ、お客様の信頼と支持をいただくことが不可欠です。一人でも多くのお客様にまた来店したいと思っていただくことが最も重要であると考えています。

QSC向上委員会では引き続き、担当執行役員も含めたメンバーで日々お客様相談室に寄せられる声に真摯に向き合うとともに、いただいたご意見への対応を検討・実行し、お客様の満足度向上に向けて全社一丸となり、取り組んでおります。店舗が問い合わせ先に迷い、時間のロスとなることはお客様サービスの品質低下に繋がりがねないため、本部問い合わせ窓口を一つにし、本部側で担当部署に振り分け、対応するシステムを導入しました。また、メニュー改定の頻度を減らし、店舗従業員の習熟度を上げることで質の高い商品を安定的に提供できるようにいたしました。

QSC向上に資するため、2022年度より覆面調査員による調査を四半期に1回実施しており、各店舗でのお客様対応の更なる向上に活かしております。実際にお客様からいただくお褒めの言葉は増えており、2022年4月から6月までの月当たり平均件数は、1月から3月までと比較して133%増加しました。

(iii) DX投資を強力に推進

フロアサービスロボット導入店舗数は計画通りに拡大しております。ガスト、しゃぶ葉、バーミヤン、ジョナサンを中心に、6月末には1,213店舗、1,694台の導入が完了しました。

シニアの方にも使い勝手の良い仕様に変更した新しいデジタルメニューブック(テーブルオーダー端末)は、ガスト、バーミヤン、夢庵への導入が完了しました。幅広い層のお客様にストレスなくご利用いただきやすくなっています。

7月以降順次、全店のPOSレジ刷新と、一部店舗へのキャッシュレスセルフレジの導入を予定しております。

基本戦略に加えて実行した重点施策は以下のとおりです。

(i) プロモーション再開

QSC向上と従業員の習熟度の向上に注力するため、ガストやバーミヤンなど主力ブランドでは、年初よりプロモーションを大幅に抑制しておりました。しかし5月末からリモデル店舗の販促を含めたプロモーションを再開し、お客様のご来店を積極的に促しております。外食から遠ざかっていたお客様を呼び戻すきっかけ作りのため、5月26日から6週間にわたり、ブランド横断で特定の商品をお得に購入できる目玉クーポンを配信しました。ガスト、バーミヤン、夢庵、ステーキガスト、グラッチェガーデンズでは計19種類のキッズメニューを99円でご提供する大型キャンペーンを実施し、新型コロナウイルスへの感染を懸念して出控え傾向が顕著であったヤングファミリー層や、価格感応度が高い地方で効果が高かったと分析しております。

(ii) 海外出店を中心とした店舗戦略

当第2四半期連結累計期間の新規出店は7店舗、リモデル141店舗、業態転換13店舗となりました。新規出店7店舗のうち、海外への出店が5店舗を占めております。台湾でしゃぶ葉2店舗、藍屋と横濱牛排(ステーキ)各1店舗、マレーシアでは3店舗目のしゃぶ葉をオープンいたしました。

(iii) インフレ対応策・コスト削減

当第2四半期連結累計期間も、引き続き原価低減及び経費抑制に努めております。原価低減の打ち手として、メニュー改定による食材の見直しや総食材数絞り込み、商品や食材のモジュール化や社内製造拡大による原価低減、配送ルート及び頻度の見直しによる物流費の低減などの対策を強化しております。経費抑制では省エネ機器による水道光熱費の低減やDX推進による店舗生産性の向上、本部経費の削減などを実施しており、その削減額の一部を店舗環境向上のための支出に充てています。

・閉店に伴う減損損失

当第2四半期連結累計期間において店舗固定資産に係る減損損失を23億円計上いたしました。これは、新型コロナウイルス感染拡大影響の長期化により売上が減少している、または回復が遅れている店舗を幅広く抽出し、約100店舗が閉店の見通しとなったことによるものです。

・給与計算に関する臨時損失

5月13日に公表の通り、従業員の給与計算を1分単位での勤務管理方式に変更いたしました。第1四半期連結会計期間末時点では時間勤務であるアルバイトのみを対象としておりましたが、その後、正社員も対象とすることに方針を変更しております。その結果、当第2四半期連結累計期間に20億円の損失を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は1,415億93百万円(前年同期比149億37百万円増)、営業損失は24億23百万円(前年同期営業利益4億59百万円)、税引前四半期損失は37億97百万円(前年同期税引前四半期損失19億43百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は27億80百万円(前年同期親会社の所有者に帰属する四半期損失5億5百万円)となりました。

また、EBITDA(注1)は209億50百万円(前年同期比32億64百万円減)、調整後EBITDA(注2)は239億32百万円(前年同期比20億69百万円減)、調整後四半期損失(注3)は27億80百万円(前年同期調整後四半期損失3億79百万円)となりました。当第2四半期連結会計期間末時点での店舗数は3,088店舗(転換準備の為の未開店店舗3店舗。期首時点は3,098店舗)となりました。

(注1) EBITDA=税引前利益(税引前四半期利益)+支払利息+期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益+その他の金融関連費用(期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益を除く)-受取利息-その他の金融関連収益+減価償却費及び償却費+長期前払費用償却費+長期前払費用(保証金)償却費

・その他の金融関連費用は、要約四半期連結純損益計算書上はその他の費用として記載しています。

・その他の金融関連収益は、要約四半期連結純損益計算書上はその他の収益として記載しています。

(注2) 調整後EBITDA=EBITDA+固定資産除却損+非金融資産の減損損失-非金融資産の減損損失の戻入れ+株式発行関連費用等

(注3) 調整後当期利益(調整後四半期利益)=当期利益(四半期利益)+株式発行関連費用等+期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益+IFRS第9号「金融商品」(2014)適用に伴う金融負債の条件変更に係る関連損益(会計方針変更による遡及適用に伴う影響額の再調整含む)+調整項目の税効果調整

(注4) 株式発行関連費用等とは、当社の株式発行並びに株式の上場及び売出し時に発生したアドバイザー報酬等の一時的な費用であります。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は以下のとおりであります。

流動資産は482億34百万円で、主に現金及び現金同等物の減少、営業債権及びその他の債権の減少により、前連結会計年度末に比べ192億12百万円減少いたしました。非流動資産は3,869億67百万円で、主に有形固定資産の減少及び繰延税金資産の増加により、前連結会計年度末に比べ35億80百万円減少いたしました。

総資産は4,352億1百万円で前連結会計年度末に比べ227億92百万円減少いたしました。

また、流動負債は829億58百万円で、主に営業債務及びその他の債務の減少により、前連結会計年度末に比べ69億5百万円減少いたしました。非流動負債は1,913億42百万円で、主に長期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ106億26百万円減少いたしました。

負債は合計2,743億円で、前連結会計年度末に比べ175億31百万円減少いたしました。

資本は合計1,609億1百万円で、前連結会計年度末に比べ52億60百万円減少いたしました。これは主に配当金支払による減少（27億30百万円）及び当四半期損失の計上による減少（27億80百万円）によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ120億49百万円減少し、262億83百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、239億34百万円（前年同期比97億25百万円増）となりました。これは主に、その他の流動負債の増減額が141億86百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、74億83百万円（前年同期比8億76百万円減）となりました。これは主に、新店・転換・改装の店舗投資を含む有形固定資産の取得による支出が12億26百万円減少したことによるものであります。なお、当社においては、投資活動による資産の増加から、現金及び現金同等物の支払が行われるまでの期間は、通常1～2ヶ月となります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、286億31百万円（前年同期は、得られた資金が96億57百万円）となりました。これは主に、短期借入れによる収入が850億円減少したこと、短期借入金の返済による支出が910億円減少したこと、株式の発行による収入が428億8百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

まん延防止等重点措置の適用が当初想定よりも伸びたことによる売上の減少に加え、円安の想定以上の進行、不安定な外部環境による様々なインフレの長期化の影響を鑑み、2022年度通期業績予想を変更し、本日公表することといたしました。

また、7月14日に公表しました通り、ガスト、バーミヤン、しゃぶ葉、ジョナサン、ステーキガストの5ブランドの約半分の商品で平均約5%の値上げを実施しております。当社はこれまでグループ全体での調達・製造・物流におけるサプライチェーンの効率化により、価格維持に努めてまいりましたが、昨今の原材料価格、物流費等の高騰が続いている状況を受け、やむを得ず価格改定を判断いたしました。

当期の連結業績予想につきまして、本日公表しました項目は、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考える財務指標として、調整後当期利益を含んでおります。

また、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	38,331	26,283
営業債権及びその他の債権	24,247	15,881
その他の金融資産	50	63
棚卸資産	3,972	5,103
その他の流動資産	846	904
流動資産合計	67,446	48,234
非流動資産		
有形固定資産	199,468	196,198
のれん	146,001	145,567
その他の無形資産	4,179	4,261
その他の金融資産	24,038	23,199
繰延税金資産	16,314	17,284
その他の非流動資産	546	457
非流動資産合計	390,547	386,967
資産合計	457,993	435,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
短期借入金	17,810	17,815
営業債務及びその他の債務	28,347	19,947
その他の金融負債	27,620	26,719
未払法人所得税等	3,217	7
引当金	1,668	1,648
その他の流動負債	11,201	16,822
流動負債合計	89,863	82,958
非流動負債		
長期借入金	104,634	95,903
その他の金融負債	81,691	79,824
引当金	14,727	14,682
その他の非流動負債	916	932
非流動負債合計	201,968	191,342
負債合計	291,831	274,300
資本		
資本金	25,134	25,134
資本剰余金	77,963	75,233
自己株式	—	△0
その他の資本の構成要素	301	550
利益剰余金	62,763	59,984
親会社の所有者に帰属する持分合計	166,161	160,901
資本合計	166,161	160,901
負債及び資本合計	457,993	435,201

(2) 【要約四半期連結純損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	126,655	141,593
売上原価	△38,878	△45,009
売上総利益	87,778	96,583
その他の営業収益	13,164	11,768
販売費及び一般管理費	△98,409	△105,628
その他の営業費用	△2,074	△5,146
営業利益 (△損失)	459	△2,423
受取利息	5	4
その他の収益	1	3
支払利息	△1,541	△1,311
その他の費用	△866	△70
税引前四半期損失 (△)	△1,943	△3,797
法人所得税費用	1,438	1,017
四半期損失 (△)	△505	△2,780
四半期損失 (△) の帰属		
親会社の所有者	△505	△2,780
四半期損失 (△)	△505	△2,780
1株当たり四半期損失 (△)		
基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)	△2.51	△12.22
希薄化後1株当たり四半期損失 (△) (円)	△2.51	△12.22

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期損失(△)	△505	△2,780
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金 融資産	142	△337
純損益に振り替えられることのない項目合計	142	△337
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	180	163
キャッシュ・フロー・ヘッジ	137	425
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	317	587
税引後その他の包括利益	459	250
四半期包括利益	△46	△2,530
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△46	△2,530
四半期包括利益	△46	△2,530

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			合計
			その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	
2021年1月1日	3,634	56,595	328	326	△1,163	△510
四半期損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	142	180	137	459
四半期包括利益合計	—	—	142	180	137	459
新株の発行	21,500	21,368	—	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	21,500	21,368	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	21,500	21,368	—	—	—	—
2021年6月30日	25,134	77,963	470	506	△1,026	△50

	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2021年1月1日	54,041	113,761	113,761
四半期損失(△)	△505	△505	△505
その他の包括利益	—	459	459
四半期包括利益合計	△505	△46	△46
新株の発行	—	42,868	42,868
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	42,868	42,868
所有者との取引額等合計	—	42,868	42,868
2021年6月30日	53,536	156,583	156,583

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の換算差額
2022年1月1日	25,134	77,963	—	432	602
四半期損失(△)	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△337	163
四半期包括利益合計	—	—	—	△337	163
自己株式の取得	—	△0	△0	—	—
配当金	—	△2,730	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△1	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	△2,730	△0	△1	—
所有者との取引額等合計	—	△2,730	△0	△1	—
2022年6月30日	25,134	75,233	△0	94	765

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2022年1月1日	△734	301	62,763	166,161	166,161
四半期損失(△)	—	—	△2,780	△2,780	△2,780
その他の包括利益	425	250	—	250	250
四半期包括利益合計	425	250	△2,780	△2,530	△2,530
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
配当金	—	—	—	△2,730	△2,730
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△1	1	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	△1	1	△2,730	△2,730
所有者との取引額等合計	—	△1	1	△2,730	△2,730
2022年6月30日	△309	550	59,984	160,901	160,901

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失 (△)	△1,943	△3,797
調整：		
減価償却費及び償却費	23,650	23,291
非金融資産の減損損失	1,538	2,329
固定資産処分損益	31	662
受取利息	△5	△4
その他の収益	△1	△3
支払利息	1,541	1,311
その他の費用	866	70
	25,677	23,859
運転資本の増減等：		
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	2,587	8,423
棚卸資産の増減額 (△は増加)	748	△1,120
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△3,639	△6,840
その他の金融負債 (流動) の増減額 (△は減少)	△1,260	△1,763
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△8,360	5,825
その他	△245	△162
営業活動による現金生成額	15,508	28,222
利息及び配当金の受取額	1	4
利息の支払額	△1,341	△1,109
法人所得税等の支払額	△342	△3,183
法人所得税等の還付額	382	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,209	23,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,924	△6,698
有形固定資産の売却による収入	3	32
無形資産の取得による支出	△476	△1,029
敷金及び保証金の差入による支出	△353	△95
敷金及び保証金の回収による収入	992	388
その他	△602	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,360	△7,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	85,000	—
短期借入金の返済による支出	△91,000	—
長期借入れによる収入	—	—
長期借入金の返済による支出	△8,924	△8,928
株式の発行による収入	42,808	—
リース負債の返済による支出	△17,314	△16,904
支払配当金	△10	△2,721
借入関連手数料の支払による支出	△904	△78
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,657	△28,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	132
現金及び現金同等物の増減額	15,653	△12,049
現金及び現金同等物の期首残高	17,030	38,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,683	26,283

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

(会計上の見積りの変更)

当社グループは、のれんが配分された資金生成単位グループ内の事業が処分される場合、当該処分される事業に関連するのれんの金額の計算は、処分される事業と存続する資金生成単位との価値の比率に基づき行っております。ポストコロナを見据えた店舗投資方針の見直しを契機として、コロナ後の当社グループの事業の実態をより適切に反映するため、当連結会計年度より、処分される事業に関連するのれんの金額を算定する際に用いる処分される事業に関連する価値の見積方法を見直し、より適切な方法に変更しております。これによる要約四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第2四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しいため、当第2四半期連結累計期間においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報)

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績について定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメントの収益及び業績につきましては、開示すべき報告セグメントが「レストラン事業」のみとなるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失(△) (百万円)	△505	△2,780
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株主に係る四半期損失(△)(百万円)	△505	△2,780
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株主に係る四半期損失(△)(百万円)	△505	△2,780
基本的期中平均普通株式数(株)	201,139,610	227,502,197
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 期中平均普通株式数(株)	201,139,610	227,502,197
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△2.51	△12.22
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△2.51	△12.22

(注) 希薄化後1株当たり四半期損失(△)につきましては、潜在的普通株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期損失(△)と同額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。